



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 アドソル日進株式会社
コード番号 3837 URL <http://www.adniss.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 富三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 後関 和浩

TEL 03-5796-3131

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,249	3.6	161	118.0	160	118.3	106	138.5
27年3月期第1四半期	2,171	7.9	73	400.1	73	493.9	44	537.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	23.95	23.52
27年3月期第1四半期	10.63	10.48

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,541	2,494	54.7
27年3月期	4,578	2,454	53.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 2,484百万円 27年3月期 2,445百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	13.00	19.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	7.00	—	15.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,750	5.7	260	20.8	263	22.9	158	17.3	35.67
通期	9,350	3.5	430	5.2	434	6.1	260	13.7	58.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成27年8月5日)公表いたしました「第2四半期累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	4,565,730 株	27年3月期	4,565,730 株
28年3月期1Q	116,732 株	27年3月期	116,732 株
28年3月期1Q	4,448,998 株	27年3月期1Q	4,201,998 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象ではありませんが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書の監査手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。四半期決算補足説明資料は、平成27年8月5日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、基調的には緩やかな回復が続きました。しかしながら、海外景気の下振れなど、我が国の経済を下押しするリスクも見られます。

当社が属する市場及び顧客においては、企業のICT投資が堅調に推移しました。

一方、市場ニーズの変化としては、高度成長期に急速に拡大した日本の社会インフラは、その更新需要を迎え、今後、防災や医療・介護にも配慮した安全・安心・快適・エコを提供するシステム構築のニーズは拡大が見込まれます。

特にエネルギー領域では、平成26年に閣議決定されたエネルギー基本計画に基づく電力及びガスの自由化、並びに発送電及び導管事業分離を含むエネルギー政策に関する取組みが進展しており、平成28年4月から開始となる電力小売り自由化への対応が強化されています。

セキュリティ・機密情報保護の観点からは、政府によるサイバーセキュリティ戦略の取組みが進展する一方で、個人情報や機密情報の漏洩問題も発生しています。加えて、身の回りのモノをインターネットに繋ぎ、新たなサービス提供を実現するIoT(Internet of Things)や、機器同士が自律的に相互通信し高度な制御を可能とするM2M(Machine to Machine)の進展に伴う、情報システムやネットワークの安全性及び信頼性を確保する取組みが急がれています。

新たなICT需要としては、2020年に開催される東京オリンピックを契機に、多くの産業分野で新たなサービスの提供に向けた取組みも高まっています。

グローバルの観点からは、オフショア開発、ニアショア開発体制のバリエーションが差別化要素となっています。

このような環境下において、当社は、次の重点施策に取組みました。

総合力の発揮としては、次の成長エンジンとなる新たなサービスとして「情報セキュリティ」、「サイバーセキュリティ」をキーワードに、平成28年3月期を「セキュリティ元年」と位置付け、市場への新たなセキュリティ・ソリューションの提案を目的に、組込みOS領域において20年来の取引実績を有し、米国シリコンバレーに本社を構えるLynx Software Technologies社と、平成27年8月7日の「IoT時代のセキュリティ・フォーラム2015」の開催に向けた準備に取組みました。又、業務提携先のブレインワークス社との協業により、大手企業向けの情報セキュリティに関するコンサルティング・サービスを開始しました。今後も、事業セグメントの枠を超えた提案活動に注力します。更に、自社内にセキュリティ・ラボを設置し、技術やサービスの脆弱性に関する調査、研究、及び診断サービスの提案に向けた取組みを開始しました。

融合と連携による新たな価値の創造としては、「GISソリューション：SUN MAP」において、サービスの拡充として、新たに「クラウドサービス」及び「配送ルート検索ソリューション：SUN MAP for VRP」の提供を開始しました。提案活動の強化として、「ワイヤレスジャパン2015」、「第11回GISコミュニティフォーラム」、及び「ビジネスショウ&エコフェア2015」の各展示会に出展しました。オフショア・ニアショア開発への取組みとして、中国やベトナムでの開発に加え、国内地方でのニアショア開発の拡充に向けた活動に注力しました。

競争優位の発揮としては、研究開発活動として、スマートメータ、位置検知、及びID認証セキュリティに関する技術研究に取組みました。人材育成として、プロジェクト管理者研修の実施、及びプロジェクト・マネジメントの強化に向けたPMP人材の育成に継続して取組みました。生産性の向上策として、ソフトウェア開発における生産技術の革新(賢く価値を生み出す開発モデルの実現)に継続して取組みました。業界貢献活動として、ソフトウェア開発における生産性の向上や効率化の推進、新たな開発モデルの確立、及び競争力の向上に向け、株式会社オービス総研、及びコベルコシステム株式会社と共同で、「エンタープライズアジャイル勉強会」を発足しました。

その他には、当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めると共に、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することを目的に、平成27年6月25日の第40回定時株主総会において、ストックオプションの発行を決議しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は、社会システム事業において、エネルギー関連が拡大し業績を牽引したことに加え、ユビキタス事業が堅調に推移したことにより、2,249百万円と前年同期比3.6%の増収となりました。

営業利益は、売上高の増加、及び原価率の改善により、161百万円(前年同期は73百万円)、経常利益は160百万円(前年同期は73百万円)、四半期純利益は106百万円(前年同期は44百万円)となりました。

各セグメントの状況は次の通りであります。

①社会システム事業

社会システム事業における分野別の状況は次の通りであります。

ビジネス分野では、電力及びガスの自由化関連案件が大きく拡大した他、メディカル関連等が堅調に推移しました。

通信分野では、キャリア向けの監視案件等が減少しましたが、制御分野におけるスマートメータの通信制御関連案件への対応を強化しました。

制御分野では、前期あった鉄道関連が終了し、減少しましたが、スマートメータの通信制御関連案件が順調に拡大したことに加え、航空関連や映像関連等が堅調に推移しました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は、1,384百万円と前年同期比14.0%の増収となりました。

②ユビキタス事業

ユビキタス事業における分野別の状況は次の通りであります。

組込み分野では、自動車における次世代システム関連での対応領域の拡大に注力した他、複合機関連やメディカル関連が堅調に推移しました。

ユビキタス分野では、食品工場でフードディフェンス対策として、ID認証セキュリティ・ソリューション（電界通信（人体通信）「タッチタグ」を用いた入退場管理システム）の採用が継続した他、スマートメータに搭載される国際無線通信規格「Wi-SUN」に準拠したファームウェアの提供と、製品販売が堅調に推移しました。又、新たに、無線通信規格「ZigBee」で培った通信技術が評価され、ZigBee・SEP（ZigBee Smart Energy Profile：エネルギー・マネジメントの為の国際標準規格）を適用した実証実験案件を獲得・納品しました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は、406百万円と前年同期比9.6%の増収となりました。

③金融システム事業

金融システム事業の状況は次の通りであります。

金融分野では、信販向けクレジット・カード関連は堅調に推移しましたが、銀行営業店端末システムは次案件の立上りが遅れたことにより減少しました。又、案件の選択と集中による収益性の向上と品質強化に取り組ましました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は、459百万円と前年同期比21.7%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政の状況は次の通りであります。

「流動資産」は、3,207百万円と前事業年度末に比べ22百万円減少しました。

主な変動要因としては、当座預金が1,043百万円と141百万円、仕掛金が318百万円と63百万円増加した一方で、売上債権の回収により電子記録債権が2百万円と15百万円、売掛金が1,587百万円と213百万円減少したこと等によります。

「固定資産」は、1,333百万円と前事業年度末に比べ14百万円減少しました。

主な変動要因としては、投資有価証券が390百万円と15百万円減少したこと等によります。

これにより、資産合計は、4,541百万円と前事業年度末に比べ36百万円減少しました。

一方、「流動負債」は、1,385百万円と前事業年度末に比べ61百万円減少しました。

主な変動要因としては、未払金が481百万円と198百万円増加した一方で、買掛金が402百万円と24百万円減少、未払消費税等が82百万円と80百万円減少、賞与引当金が139百万円と136百万円減少したこと等によります。

「固定負債」は、661百万円と前事業年度末に比べ15百万円減少しました。

主な変動要因としては、長期借入金が11百万円と11百万円減少したこと等によります。

これにより、負債合計は、2,046百万円と前事業年度末に比べ76百万円減少しました。

「純資産」は、2,494百万円と前事業年度末に比べ39百万円増加しました。

主な変動要因としては、利益剰余金が1,634百万円と48百万円増加したことによります。

以上の結果、「自己資本比率」は、54.7%と前事業年度末に対して、1.3ポイント上昇しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間の業績予想につきましては、本日（平成27年8月5日）公表いたしました「第2四半期累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、第2四半期累計期間の業績予想を修正しております。

尚、通期の業績予想につきましては、平成27年5月11日付け「平成27年3月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	942,347	1,089,985
受取手形及び売掛金	1,801,298	1,588,177
電子記録債権	18,032	2,148
商品及び製品	996	982
仕掛品	254,194	318,119
原材料及び貯蔵品	28,109	12,391
その他	185,628	196,418
貸倒引当金	△400	△300
流動資産合計	3,230,206	3,207,924
固定資産		
有形固定資産		
土地	371,169	371,169
その他(純額)	172,588	169,502
有形固定資産合計	543,758	540,671
無形固定資産	34,327	35,832
投資その他の資産	770,271	757,168
固定資産合計	1,348,357	1,333,672
資産合計	4,578,564	4,541,596
負債の部		
流動負債		
買掛金	426,395	402,054
1年内返済予定の長期借入金	65,000	55,000
未払金	283,036	481,745
未払法人税等	90,657	57,705
賞与引当金	275,300	139,300
工事損失引当金	24,321	25,400
その他	282,533	224,715
流動負債合計	1,447,244	1,385,921
固定負債		
長期借入金	22,500	11,250
退職給付引当金	639,900	635,800
その他	14,020	14,020
固定負債合計	676,420	661,070
負債合計	2,123,664	2,046,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,756	499,756
資本剰余金	332,539	332,539
利益剰余金	1,585,482	1,634,229
自己株式	△41,283	△41,283
株主資本合計	2,376,495	2,425,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,304	58,993
評価・換算差額等合計	69,304	58,993
新株予約権	9,099	10,369
純資産合計	2,454,899	2,494,605
負債純資産合計	4,578,564	4,541,596

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,171,881	2,249,614
売上原価	1,768,032	1,737,743
売上総利益	403,849	511,870
販売費及び一般管理費	329,946	350,769
営業利益	73,903	161,100
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	600	600
保険取扱手数料	345	326
為替差益	141	—
雑収入	169	158
営業外収益合計	1,259	1,086
営業外費用		
支払利息	144	165
売上債権売却損	1,237	1,280
コミットメントフィー	349	349
為替差損	—	102
雑損失	1	—
営業外費用合計	1,732	1,897
経常利益	73,429	160,289
特別損失		
減損損失	2,911	—
特別損失合計	2,911	—
税引前四半期純利益	70,517	160,289
法人税等	25,819	53,706
四半期純利益	44,697	106,583

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	社会 システム 事業	ユビキタス 事業	金融 システム 事業	計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,214,459	370,923	586,498	2,171,881	—	2,171,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,214,459	370,923	586,498	2,171,881	—	2,171,881
セグメント利益	139,105	48,523	66,975	254,604	△180,701	73,903

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△180,701千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	社会 システム 事業	ユビキタス 事業	金融 システム 事業	計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,384,091	406,452	459,070	2,249,614	—	2,249,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,384,091	406,452	459,070	2,249,614	—	2,249,614
セグメント利益	206,516	65,220	68,579	340,316	△179,216	161,100

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△179,216千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。